

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,967,237	4,142,066	3,783,048	3,497,366	3,537,299
経常利益 (千円)	1,119,096	691,163	638,027	730,745	727,603
当期純利益 (千円)	569,209	642,253	352,269	207,851	412,844
包括利益 (千円)	-	-	-	-	384,607
純資産額 (千円)	5,899,983	6,267,112	6,339,167	6,262,692	6,201,461
総資産額 (千円)	6,916,882	7,138,033	7,050,532	7,257,075	7,179,079
1株当たり純資産額 (円)	1,388.28	1,474.68	1,526.00	1,507.61	1,568.42
1株当たり当期純利益 (円)	133.93	151.12	83.51	50.03	101.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	87.8	89.9	86.3	86.4
自己資本利益率 (%)	9.8	10.6	5.6	3.3	6.6
株価収益率 (倍)	13.1	6.5	9.4	22.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,360	588,378	793,663	1,211,950	537,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,807	318,299	644,635	767,333	278,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,208	238,050	321,378	295,296	449,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,138,311	3,166,790	2,981,339	4,665,600	4,472,282
従業員数 (名)	199	207	208	210	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,543,419	3,546,601	3,364,521	3,258,038	3,187,532
経常利益 (千円)	1,287,012	730,383	763,919	747,950	728,052
当期純利益 (千円)	747,531	742,661	231,715	265,923	415,563
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
純資産額 (千円)	5,920,301	6,387,910	6,316,504	6,297,853	6,241,980
総資産額 (千円)	6,828,484	7,172,175	7,020,901	7,256,159	7,179,222
1株当たり純資産額 (円)	1,393.06	1,503.10	1,520.54	1,516.07	1,578.66
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	71.00 (28.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	175.89	174.75	54.93	64.01	102.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	89.1	90.0	86.8	86.9
自己資本利益率 (%)	13.1	12.1	3.6	4.2	6.6
株価収益率 (倍)	10.0	5.6	14.3	17.4	10.6
配当性向 (%)	31.8	32.0	129.3	87.5	54.6
従業員数 (名)	145	141	161	164	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

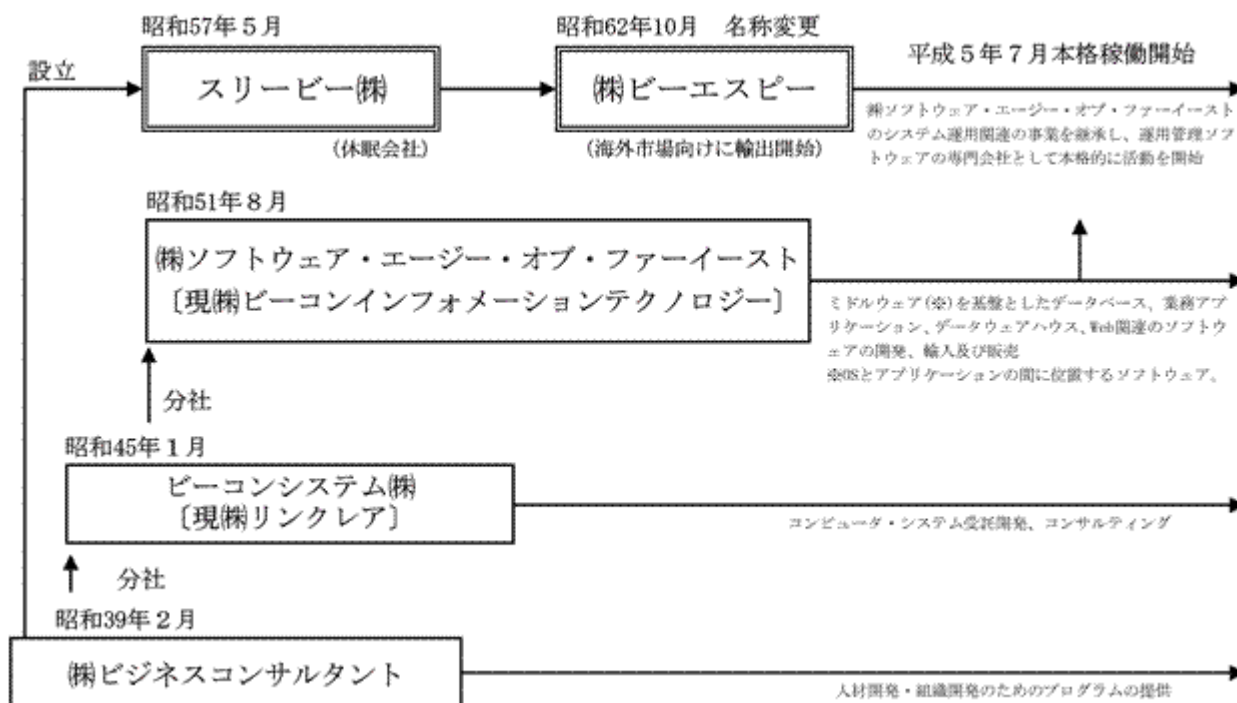
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーで形成されております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ビーエスピー）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト（現、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール \$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成元年 9月	本社を東京都千代田区に移転
平成 3年 7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO/X8」販売開始
平成 3年 8月	本社を東京都大田区に移転
平成 4年 6月	帳票管理ソフトウェア「A-SPOOL/X8」販売開始
平成 5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成 5年 8月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for UNIX」販売開始
平成 7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設
平成 7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、U S \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年 3月解散）
平成 8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設
平成 9年 4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年 4月閉鎖）
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転
平成10年10月	関連会社 BSP International Corp.を増資引受により連結子会社化（当社出資比率58.1%）
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成15年11月	本社を東京都港区港南二丁目（現、本社所在地）に移転
平成17年 1月	株式会社ビーエスピーソリューションズを100%子会社化
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式上場
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成18年11月	連結子会社 株式会社ビーエスピー・プリズムにおいて、株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業譲受
平成20年 1月	中華人民共和国においてU S \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成20年 3月	新運用コンセプト「LMIS」の新製品「LMIS/ITサービスサポート」および「LMIS/ITサービスランジション」販売開始
平成20年 4月	執行役員制を導入
平成20年11月	帳票管理システムの新製品「帳票DASH！」販売開始
平成21年 1月	ジョブ管理ツール「A-AUTO」の新バージョンVer7.1販売開始
平成21年 5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設
平成21年 9月	上海市浦東新区にBSP上海のオフィスを移転
平成22年 7月	帳票管理システム「帳票DASH！」の新バージョンVer1.1販売開始
平成23年 3月	国内に次いで 2 番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設
平成23年 4月	ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始

3【事業の内容】

当社を中心とする企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社および連結子会社である株式会社ピーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェア・プロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う「プロダクト事業」、およびシステム構築のコンサルティング、システムの受託開発等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループの主な顧客層は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレーターを通じての官公庁等であります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) プロダクト事業

製品の開発・販売

コンピュータ・システム上で処理される業務（以下、ジョブ）を自動化および効率化するための製品、コンピュータ・システムで出力される帳票を管理し、仕分けなどを自動化する製品、ジョブの実行状況監視用の製品、データ入力業務の標準化や自動化を行う製品などを当社グループで開発、販売しております。そのほか、一部、他社の製品も取扱っております。

当社グループは、顧客のコンピュータ・システムの処理能力等に応じて製品の使用权の許諾料（ライセンス料）を売上計上しております。

また、当社グループ製品の特徴は、メインフレームから米国IBM社が発表したオープンメインフレーム、オープン系（ 1 ）のコンピュータ・システムまで幅広く対応できる点にあり、主要なハードメーカーのコンピュータ上で稼動し、コンピュータのジャンルやメーカーの制約を受けることなく、コンピュータ・システムの運用を可能にしていることです。

期間使用料

製品の使用期間を定めてライセンス料と保守サービスを合わせて、期間使用料として売上計上しております。

保守サービス

当社グループは、メインフレーム系製品の利用者からは製品の販売翌年度以降に、オープン系製品の利用者からは製品の販売時から、保守サービス料として製品価格の一定割合を売上計上しております。

保守サービス料には、製品の新たなリリース版の無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、および、これらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

導入支援サービス他

製品の販売に伴うインストール、導入教育などのサービス提供や当社グループの製品のマニュアル販売等を売上計上しております。

(2) ソリューション事業

ITシステム運用に関するソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」、人材育成サービス、セミナー開催等を提供しております。ソリューションサービスとしては、コンピュータ・システム構築のコンサルティング、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。

また、会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、コンピュータ・システム運用に関する専門的なアドバイス等を行うアドバイス・サービス、専門WEBサイト等を通じてITシステム運用に関する最新技術動向や顧客の導入事例の紹介、研究レポートなどのさまざまな専門情報を提供するサービスを行っております。

なお、当社グループの主な製品とその特徴は以下のとおりであります。

<プロダクト事業>

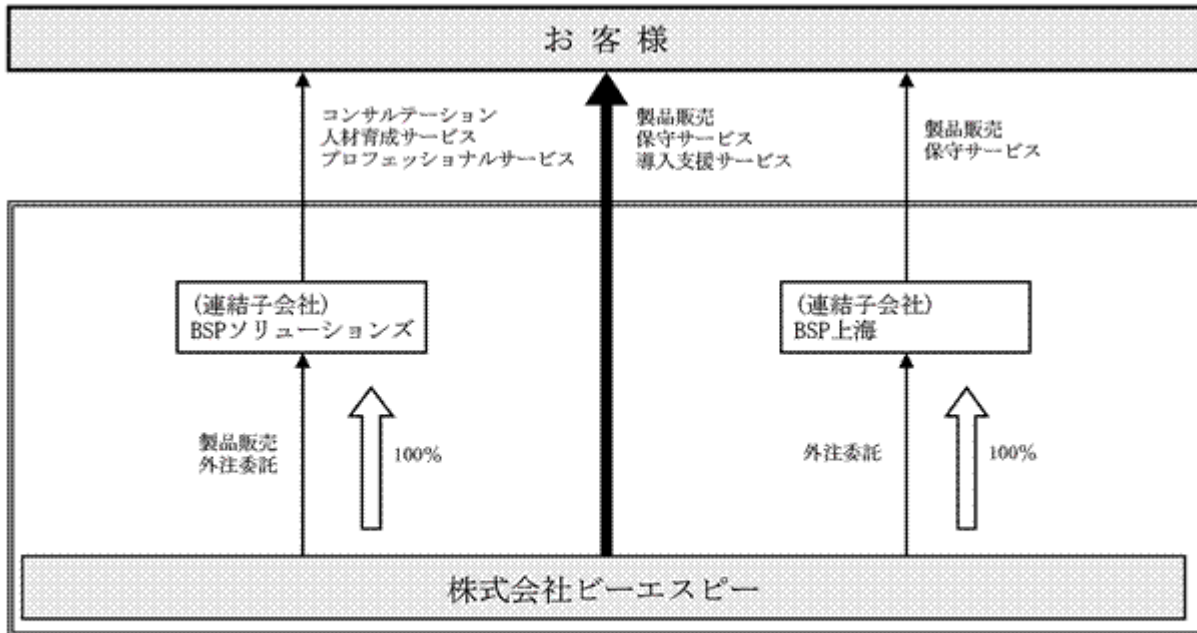
製品名	製品の内容・特徴
<p>(ジョブ管理)</p> <p>A-AUTO</p> <p>A-SUPERVISION</p> <p>Loganizer</p>	<p>「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理(2)のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。</p> <p>「A-SUPERVISION」はコンピュータ・システムのジョブ実行状況監視用の製品であります。</p> <p>「Loganizer」は、内部統制強化、セキュリティ強化のシステム監査に対応するログの収集・保存を実現する製品であります。</p>
<p>(帳票管理)</p> <p>A-SPOOL</p> <p>BSP-RM</p> <p>DURL</p> <p>帳票DASH!</p>	<p>「A-SPOOL」は、コンピュータ・システムで出力される帳票の管理と仕分けなどを自動化する製品であります。</p> <p>「BSP-RM」は、各種アプリケーションで作成された帳票を統合的に保存管理し、様々な出力媒体(プリンターや電子帳票など)にデータコード(3)やデータ形式などを自動変換して出力する製品であります。</p> <p>「DURL」は、大量帳票印刷の管理・運用を効率化する製品であります。</p> <p>「帳票DASH!」は、上位システムとのスムーズな連携とともに帳票の生成から各種印刷の制御、印刷データおよびプリンタの管理等にいたる帳票システム全体の運用管理を効果的に支援する製品であります。</p>
<p>(ITサービスマネジメント)</p> <p>LMIS/ITサービスサポート</p> <p>LMIS/ITサービストランジション</p> <p>LMIS on cloud</p>	<p>「LMIS/ITサービスサポート」は、ITサービスに影響を及ぼす障害情報などの問い合わせの一元管理と報告、作業依頼および変更依頼における各プロセスの標準化を実現する製品であります。</p> <p>「LMIS/ITサービストランジション」は、変更管理、リリース管理および構成管理プロセスに対応した機能を持ち、変更作業の工数と実績管理を行うとともに、開発における業務効率の一段の向上を可能にする製品であります。</p> <p>「LMIS on cloud」は、クラウドプラットフォーム「Force.com」上で構築された日本初の「ITサービスマネジメント」の新サービスです。</p> <p>ITサービス管理として十分な機能と柔軟性、さらにセキュリティにおける高い堅牢性を備えております。</p>




<ソリューション事業>

製品名	製品の内容・特徴
<p>会員制サービス『シスドック』</p> <p>人材育成ソリューション</p> <p>運用コンサルティング</p>	<p>定期訪問によるアドバイスサービス、ポータルサイトを活用した情報提供サービスを行っております。</p> <p>ITシステム運用担当者向け人材育成セミナーを開催しております。</p> <p>運用構築支援、ビジネスモデル構築支援などを行っております。</p>

以上に述べた当社グループの事業内容、および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの系統図



- (注) 1  は当社の企業集団を表示しております。
2  は資本関係を表示しております。
3  は取引関係を表示しております。

関係会社の事業内容

当社グループの各社は、主に以下の事業を行っております。

株式会社ビーエスピーソリューションズ

ITシステム運用全般に関するコンサルティング、人材育成を始めとする各種サービス提供を行っております。

備実必（上海）軟件科技有限公司

中国（上海）において、ITシステム運用製品の開発および保守、マーケティングおよび販売等を行っており

ます。

- 1 パソコンやワークステーションをネットワークを通じて相互に接続した分散型のシステム、UNIXやWindows、LinuxなどのOSがこれにあたる。
- 2 一定期間（もしくは一定量）データを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。また、複数の手順からなる処理において、あらかじめ一連の手順を登録しておき、自動的に連続処理を行う処理方式。
- 3 メッセージを処理するにあたって必要な情報をコード化したもの。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエスピーソリューションズ(注)1	東京都港区	150百万円	ITシステム運用全般 に関するコンサル ティング ソフトウェアの受託 開発	100.0	当社からサポート業務の 委託を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 備実必(上海)軟件科技有 限公司	中華人民共和国 上海市	300千 米ドル	ソフトウェアの開発 ・販売	100.0	役員の兼任 3名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	189
ソリューション事業	29
合計	218

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167	35.3	7.1	6,490

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	167
合計	167

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、前半は中国をはじめとするアジア新興国の経済成長と企業収益の改善、政府の景気対策等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は景気対策の一巡に加え、円高による輸出鈍化も重なるなか、年度末の3月に発生した東日本大震災によって、先行きに不安を抱えることとなりました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資は徐々に回復し、業務効率化やコスト削減に加え、ITを活用した業績拡大、競争力強化、サービス品質の向上等を目的とする新たなIT投資も着実に立ち上がってきましたが、投資効果に対する企業の慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは多様化、複雑化する顧客ニーズに応じた組織的な営業活動に取り組むとともに、重点領域であるITサービス、運用自動化、帳票の主力製品およびサービスの拡販に努めました。また、下期以降は業種横断的に新規顧客の開拓にも意欲的に取り組みました。

海外においては、日本国内の製造業で豊富な実績をもつ日系IT企業の中国向けクラウド対応型生産管理システムの基盤システムに主力製品「A-AUTO（エーオート）」が採用されたほか、中国有数のITサービス企業デジタルチャイナ社と販売提携を締結するなど中国での販売活動を一段と強化するとともに、BSP上海における開発体制の強化にも取り組みました。

また、顧客の課題解決に直結する運用コンサルティングやソリューション提案による受注活動を推し進めました。

この結果、売上高については、プロダクト事業とソリューション事業の売上構成の変化はあったものの、ほぼ計画通りの水準を確保し35億37百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益については、ソリューション事業売上の伸長によって売上原価が増加したものの、主力製品における保守の内製化等による開発外注費の削減および全社的な業務の合理化等による販管費の低減に努めた結果、営業利益は7億6百万円（同3.8%増）となり、経常利益は受取配当金等の減少によって7億27百万円（同0.4%減）となりました。

当期純利益については、特別損失の大幅な減少（前期は投資有価証券評価損1億71百万円を計上）により、4億12百万円（同98.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は101円89銭（前期は50円03銭）となりました。

<プロダクト事業>

当期のプロダクト事業売上は、31億88百万円（前期比2.3%減）となり、売上高構成比は90.1%（前期は93.3%）となりました。また、プロダクト事業のセグメント利益は7億77百万円（同18.5%増）となりました。

オープン系プロダクトについては、ITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」や運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」をはじめとする主力製品の拡販に努めました。

また、有力なパートナー企業との提携による販売チャネルの拡充、新たなニーズの掘り起しを図ると同時に、ホームページも活用した新規案件の獲得に取り組みました。

しかしながら、顧客のIT投資効果に対する厳しい姿勢を背景に受注競争が激化し、運用設計やシステム移行等の役務サービスは伸長したものの、オープン系プロダクトの売上は年間を通じて低調に推移しました。

一方、メインフレーム系プロダクトについては、製販一体となった専任チームによる戦略的な営業活動が奏功し、金融機関等の大型案件を受注し売上が増加しました。

なお、安定的なストック収入である、製品導入後のサポート業務による保守サービス売上は計画通りに推移しました。

<ソリューション事業>

当期のソリューション事業売上は、3億48百万円（前期比49.3%増）となり、売上高構成比は9.9%（前期は6.7%）となりました。また、ソリューション事業のセグメント損失は前期から大幅に改善し56百万円（前期は1億4百万円の損失）となりました。

ソリューション事業においても、顧客の慎重な投資姿勢や予算の抑制等を背景に、新規案件は鈍化傾向にあります。当社グループの豊富な実績に加えて運用現場に精通したコンサルタントによる改善提案等が評価され、受注、売上ともに増加しました。

特に、大手金融機関における常駐型の運用設計支援などのプロフェッショナルサービス、メインフレームの大規模マイグレーション案件および移行支援サービス等が伸長し売上を牽引しました。

なお、当期末のソリューション事業の受注残高は1億30百万円（前期比113.7%増）と大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して1億93百万円減少（前期は16億84百万円の増加）し、44億72百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億37百万円（前期比55.6%減）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億21百万円（同30.8%増）および減価償却費1億44百万円（同34.6%減）、主な資金減少要因は法人税等の支払額2億65百万円（前期は法人税等の還付額（純額）1億40百万円）および売上債権の増加88百万円（前期は3百万円の増加）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億78百万円（前期は7億67百万円の増加）となりました。支出の主な内容は定期預金の預入支出（純額）2億円（前期は払戻収入（純額）9億30百万円）、無形固定資産の取得支出45百万円（前期比55.1%減）および投資有価証券の取得による支出25百万円（同61.5%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億49百万円（前期比52.2%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億29百万円（同22.3%減）および自己株式の取得による支出2億18百万円（前期は5万4千円の支出）です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	245,897	339,831	93,934	38.2
合計	245,897	339,831	93,934	38.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	59,931	59,174	757	1.3
合計	59,931	59,174	757	1.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 仕入高は主にロイヤリティ(1)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	255,463	61,186	418,475	130,728	163,012	69,542
合計	255,463	61,186	418,475	130,728	163,012	69,542

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
				販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	309,291	11.1
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	238,458	3.2
		その他	LMIS他	70,416	2.4
	プロダクト販売			618,165	4.6
	期間使用料			437,041	6.5
	保守サービス料			1,922,110	3.5
	導入支援サービス他			211,047	35.6
プロダクト事業計				3,188,365	2.3
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			348,933	49.3
	ソリューション事業計			348,933	49.3
合計				3,537,299	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期のプロダクト販売のうち、プラットフォーム別(メインフレーム系およびオープン系)の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

区分		販売高(千円)	販売高構成比(%)	前年同期比(%)
プロダクト	メインフレーム系	310,617	50.2	0.2
	オープン系	307,548	49.8	9.0
計		618,165	100.0	4.6

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

1 知的所有権の使用料

3【対処すべき課題】

当社グループの主要事業領域であるITシステム運用においては、ソフトウェアおよびハードウェアの技術革新とともに、顧客における情報処理の対象業務範囲の拡大とそれに伴うデータ量の増加、異なるプラットフォームの混在と利用形態の多様化など、目まぐるしい環境変化が続いています。

また、企業経営においてはIT投資効果の向上、ITを活用したコスト削減や収益力の強化、ITサービス品質の向上による業務改善など、一段と多様化、複雑化する顧客ニーズへの対応が求められています。

当社グループは、こうした環境変化をビジネスチャンスと捉え、顧客ニーズをしっかりと把握し、その対応へ向けた製品力、営業力、人材力をバランス良く強化することによって持続的な成長を実現してまいります。

中長期的には、以下の4項目に経営資源を配分し、グループ事業基盤の強化とともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 製品力の強化

当社グループは、3つの重点領域（運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント）に経営資源を投入し、当社ならではのユニークで競争力の高い製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、平成23年4月21日付けで、顧客ニーズの変化およびクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディな事業展開を目的に、サポート機能と開発機能を統合した「プロダクト事業本部」を新設し、同本部内に領域別に製販一体型組織として「運用オートメーション部」、「帳票システム部」および「ITサービスマネジメント部」を設置しました。

今後は、多様化する顧客ニーズおよび当社の運用ノウハウを迅速に開発へ反映させることにより、製品力の一層の向上を図るとともに、組織内の情報流通と意思決定のスピードを早め、領域特性や製品のライフサイクルに応じた販売戦略を通じて、受注拡大を図ってまいります。

また、業界において大きな潮流となりつつあるクラウドコンピューティングをはじめとする新技術、新サービスに対応した独自のビジネスモデルの研究開発を継続すると同時に、主力製品群におけるクラウド化対応等にも積極的に取り組み、多様化する顧客ニーズへの確に対応してまいります。

(2) 新規顧客の開拓

新規顧客開拓の専任組織を編成し、効果的なマーケティングおよび営業活動によって、新たな顧客の開拓に意欲的に取り組み、グループ顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

また、重点領域ごとに有力なパートナー企業を選定し、技術提携および販売提携等による協業展開を積極的に推進し、新たな販売チャネルの開拓・整備とともに、より幅広い顧客層へのアプローチを図ってまいります。

さらに、中国、ASEAN、欧州をはじめとする海外市場においても現地パートナー企業の開拓および協業を進め、現地に根ざした事業活動を通じて、新たな海外顧客の獲得にも注力してまいります。

特に、成長著しい中国においては、設立4年目を向かえたBSP上海の支店として、平成23年3月に国内に次ぐ2番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設し開発体制を強化しました。今後、上海での販売拡充と合わせて、中国での事業活動を一段と強化し、膨大な潜在需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

(3) 事業シナジーの追求

当社およびグループ各社が有する豊富な実績、技術、業務知識、運用ノウハウ等を活かした製品とサービスを組み合わせることによって、付加価値の高いソリューションを実現し、上流工程からの提案型サービスへのシフトを加速してまいります。

また、国内外の特色ある企業を対象とする技術提携、業務提携および資本提携、M&A等、外部経営資源を有効に活用した新たな事業シナジーによる成長戦略にも、引き続き注力してまいります。

(4) 人材強化

当社グループにとって人材は持続的な成長の源泉であり、計画的かつ戦略的な採用と育成に継続的に努めてまいります。

新入社員から、中堅および次代を担う経営幹部候補まで、階層別に育成強化を継続的に実施しております。

平成22年度は、問題解決能力向上をテーマに、役員およびグループ全社員を階層別に22チームに分け、年間にわたって研修を実施しました。

また、高齢化社会や少子化社会など将来の雇用環境変化を視野に入れ、今後、仕事と仕事以外の生活との良好なバランスを考慮したワークライフバランスの考え方を積極的に取り入れて、グループ従業員の働きがいや生きがいの充実に繋がる社内制度の整備や拡充にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念に掲げる「最高品質のITサービス」の実現と提供を通じて、「社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指す」という高い志をもって、さまざまな事業活動に今後とも取り組んでまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定領域向け製品への依存度が高いこと

当期において、運用自動化関連製品の売上高は3億9百万円でプロダクト販売の50.0%を占めており、帳票関連製品の売上高は2億38百万円で同38.6%を占めており、これら特定領域向けの製品への依存度が高くなっておりません。

当社グループの製品の機能は、運用自動化や帳票等の機能に限られておりますが、大手メーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供しているところもあります。

当社グループの製品は、こういった総合的な製品と比べて、運用自動化や帳票の作成管理等の特定領域における機能が充実しておりますが、システムの運用管理を行うにあたって、顧客が総合的な製品を選好する場合もあり、今後、こうした傾向が高まると、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

ダウンサイジング化やオープン化の進展

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く使用されてきたメインフレームコンピュータに対応したメインフレーム系製品の開発販売に注力してきたこともあり、当期において、メインフレーム系プロダクトの売上高3億10百万円は、プロダクト売上高6億18百万円の50.2%を占めております。システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向にありますが、今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額が急激に減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当期の連結売上高の66.7%を占める期間使用料を含む保守サービス料は、主にメインフレーム系の製品に係るものであります。これらメインフレーム系の製品は、顧客企業の基幹業務システムに組み込まれており、そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが早く、それに伴って業界標準および顧客ニーズも変化するため、これらの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品・新サービスについて

当社グループでは、今後とも新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役となるものと考えております。

また、クラウドコンピューティング等の新技術についても、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリー別、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着が重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権

製品の企画開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。当社グループは、自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。

しかしながら、当社グループにおいて必要な知的財産権の取得ができない場合や、当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や起訴を受けた事実はありません。当社グループが事業を行う上で、当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによって顧客に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいている顧客を多数抱えております。これらの顧客の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えました。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式について株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し、公表いたしました。また同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略並びに営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中国ビジネスについて

当社は、中国を成長性の高い市場ととらえ、連結子会社であるBSP上海の製販両面での体制強化とともに、中国国内でのマーケティングおよび販売活動を拡充強化していく計画です。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、人材の流動化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期のプロダクト事業における研究開発活動は、運用自動化、帳票およびITサービスの3領域における主力製品の機能改善および品質強化とともに、クラウド環境に対応したITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」の新サービス「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」の企画開発に取り組み、平成23年4月に発売いたしました。

また、中国市場向けに主力製品の英語版および中国語版の製品開発を進めたほか、BSPならではのユニークな製品の企画開発等を目的に、平成23年3月に「BSP上海西安R&Dセンター」（BSP上海の支店）を新設し、グループの開発力強化にも注力しましたが、当期の研究開発費は2億11百万円（前期比11.6%減）にとどまり、対連結売上高比率は6.0%（前期は6.8%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して77百万円減少し71億79百万円となりました。これは主に、長期預金が2億円増加した一方で、現金及び預金が1億93百万円、ソフトウェアが77百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して16百万円減少し9億77百万円となりました。これは主に、未払法人税等が19百万円増加した一方で、保守サービス引当金が19百万円、買掛金が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して61百万円減少し62億1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により4億12百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億29百万円、自己株式の取得により2億16百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は86.4%（前期末は86.3%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために45百万円の投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	プロダクト事業	事務所設備備品	31,178	23,537	123,459	178,175	103
BSP R&Dセンター (東京都品川区)	プロダクト事業	事務所設備備品	14,895	3,219	4,721	22,837	44
大阪事業所 (大阪府中央区)	プロダクト事業	事務所設備備品	2,497	533	-	3,030	9
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	プロダクト事業	事務所設備備品	-	865	-	865	7

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の他、主要な賃借設備は本社及び各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億73百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社ビーエスピーソリューションズ	本社 (東京都港区)	プロダクト事業ソリューション事業	事務所設備備品	-	1,301	2,276	3,577	29

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月14日(注)	500	4,250	850,000	1,330,000	1,079,500	1,450,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	4,150円	引受価額	3,859円
発行価額	3,400円	資本組入額	1,700円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	26	1	2	1,747	1,795	-
所有株式数(単元)	-	4,170	215	19,768	25	2	18,306	42,486	1,400
所有株式数の割合(%)	-	9.81	0.51	46.53	0.06	0.00	43.09	100.00	-

(注) 自己株式296,048株は、「個人その他」に2,960単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーコンインフォメーションテクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目24-1	635,000	14.94
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	360,000	8.47
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ピーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	180,850	4.25
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1-4	100,000	2.35
TIS株式会社	東京都港区海岸一丁目14-5	95,800	2.25
計	-	2,404,050	56.56

(注) 上記のほか、自己株式が296,048株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,600	39,526	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,526	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目 15 - 1	296,000	-	296,000	6.97
計	-	296,000	-	296,000	6.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月11日～平成22年12月22日)	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	216,677,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	90,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	296,048	-	296,048	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題として認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当56円（うち中間配当28円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月9日 取締役会決議	112	28
平成23年6月16日 定時株主総会決議	110	28

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	4,670	1,750	1,238	1,259	1,205
最低（円）	1,650	969	739	737	950

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,100	1,093	1,120	1,140	1,205	1,200
最低（円）	1,066	1,051	1,073	1,102	1,127	990

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファースト(現 株式会社ビーコンイン フォメーションテクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 BSP International Corp.取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム取締役 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司董事長(現 任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	84,100
取締役 専務執行役員	-	増田 栄治	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファースト(現 株式会社ビーコンイン フォメーションテクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 営業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ常務取 締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	56,100
取締役 専務執行役員	-	古川 章浩	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーシステム株式会社入社 同社取締役 ワイヤレスソリューション事業部 長兼経営企画室長 平成15年7月 同社取締役副社長執行役員 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 当社常務取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社 長 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社ビーエスピーソリューションズ取締役 (現任)	(注)4	36,000
取締役 常務執行役員	-	秋山 幸廣	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成14年1月 同行 原宿法人営業部部长兼支店長 平成16年1月 同行 金融法人部部长 平成18年6月 同行 銀座支社兼月島支社支社長 平成21年5月 当社入社 経理部長 平成21年12月 執行役員支援本部長兼支援部長兼経理部長、 備実必(上海)軟件科技有限公司董事(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員支援本部長兼支援部長兼経理 部長 平成23年4月 取締役 常務執行役員支援本部長兼支援部長兼 経理部長(現任)	(注)3	10,700
取締役	-	江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 平成5年6月 同行取締役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 ユニチ力株式会社顧問、同行取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	渡邊 治巳	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現・商船三井株式会社)入社 平成3年5月 株式会社エイ・エス・ティ(現・ITフロンティア)入社 平成12年4月 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立、同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	葛西 清	昭和23年5月30日生	昭和46年7月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行コンプライアンス統括部 席調査役 平成14年1月 同行法務室長 平成15年9月 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 平成17年4月 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 平成20年6月 当社監査役(現任)、株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役(現任)	(注)5	2,500
監査役 (常勤)	-	山口 謙二	昭和22年11月8日生	平成12年4月 当社入社 総務部長 平成12年6月 取締役総務部長 平成13年10月 常務取締役総務部長 平成15年4月 専務取締役営業本部長 平成16年4月 代表取締役専務営業本部長 平成17年4月 BSP International Corp.CEO 平成17年8月 当社代表取締役専務支援本部長 平成20年4月 代表取締役専務執行役員 平成22年6月 補欠監査役 平成23年6月 監査役(現任)	(注)6	63,100
監査役	-	南谷 一生	昭和23年6月21日生	昭和48年3月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和55年10月 同社広島営業所長を経てコンサルタント部門へ異動 平成2年9月 マネジングコーディネーター 平成16年10月 中国プロジェクト室・開設準備マネージャー 平成17年4月 BCon China開設に伴い赴任 平成20年10月 帰国し、シニアコンサルタント 平成23年6月 当社監査役(現任)、備実必(上海)軟件科技有限公司監事(現任)	(注)7	-
計						257,500

- (注) 1. 取締役 江藤紀海氏および渡邊治巳氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏および南谷一生氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅 昭雄	昭和19年3月1日	昭和47年10月 小笠公認会計士事務所入所 昭和51年4月 税理士登録 平成6年11月 税理士事務所開設 平成9年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	1,500

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、使用人、取引先、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) 会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む6名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤社外監査役1名、常勤監査役1名、非常勤社外監査役1名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来的使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名の計3名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置、緊急連絡網の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の遺漏防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

ヘ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ずこのような企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確

保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

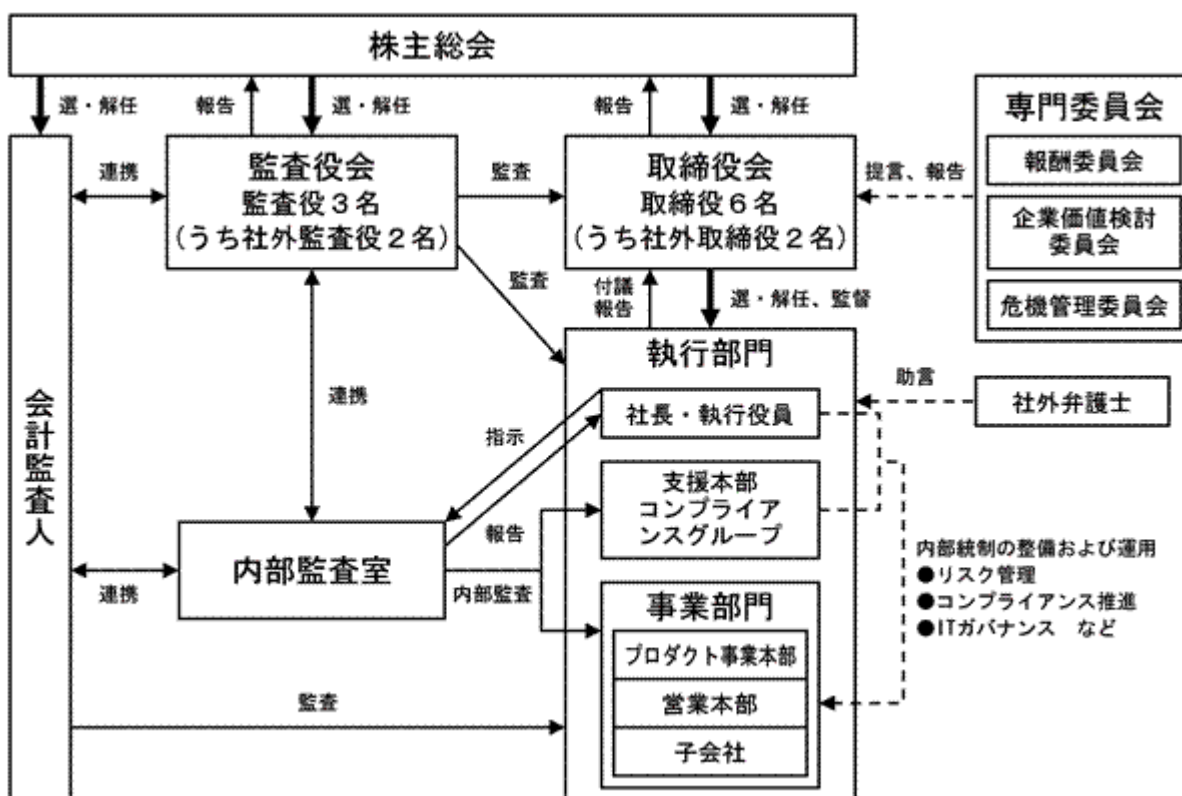
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能を高める役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のPDCAを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員により、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成21年3月19日に改訂された次の「企業理念」および新規制定された「行動指針」を掲げ、すべての取締役および使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ正しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」、その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、顧客情報の整備等を定期的実施し、不測の事態発生時に速やかに対応しお客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切にリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として隔週で開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、子会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
- () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計基準・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
- () 当社の内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告します。
- () 子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設けます。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
- () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分

については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 全ての取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
- () 監査役は、取締役会の外、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、半期に1回定期的な会合をもつこととします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

XI 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」にて定めた平成22年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにeラーニングによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生の防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査は社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告されています。なお監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、監査役山口謙二氏は過去に当社最高財務責任者を務めており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

なお、資本的関係は、社外取締役1名および社外監査役2名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

また、社外取締役江藤紀海氏は当社株式を5,000株、社外監査役葛西清氏は2,500株を各々保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	139,426	127,766	11,660	5
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	53,240	51,290	1,950	5

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえ報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 518,458千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス(株)	64,000	72,832	業務提携の円滑な推進のため
ソラン(株)	68,000	57,264	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス(株)	114,320	99,458	業務提携の円滑な推進のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
江口 潤	新日本有限責任監査法人	-
増田 正志	新日本有限責任監査法人	-
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,100	-	31,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,100	-	31,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,369,753	3,176,280
受取手形及び売掛金	512,207	600,522
有価証券	1,499,647	1,499,802
たな卸資産	1 9,899	1 4,060
繰延税金資産	127,637	115,533
その他	53,995	45,955
流動資産合計	5,573,141	5,442,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,272	124,146
減価償却累計額	64,939	75,056
建物(純額)	59,333	49,090
工具、器具及び備品	110,067	111,644
減価償却累計額	69,689	81,343
工具、器具及び備品(純額)	40,377	30,301
有形固定資産合計	99,710	79,392
無形固定資産		
ソフトウェア	211,029	133,785
のれん	48,238	17,866
その他	1,839	1,664
無形固定資産合計	261,107	153,317
投資その他の資産		
投資有価証券	594,590	584,732
差入保証金	176,265	168,368
繰延税金資産	26,100	24,955
長期預金	500,000	2 700,000
その他	26,159	26,159
投資その他の資産合計	1,323,116	1,504,216
固定資産合計	1,683,934	1,736,925
資産合計	7,257,075	7,179,079

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,336	48,728
未払法人税等	183,645	203,617
賞与引当金	52,140	50,375
役員賞与引当金	12,000	13,610
保守サービス引当金	125,400	105,700
その他	498,325	509,015
流動負債合計	936,846	931,046
固定負債		
長期未払金	50,586	41,434
リース債務	6,950	5,137
固定負債合計	57,536	46,571
負債合計	994,383	977,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,559,299	3,743,073
自己株式	83,967	300,735
株主資本合計	6,255,832	6,222,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,504	15,093
為替換算調整勘定	3,644	6,283
その他の包括利益累計額合計	6,860	21,377
純資産合計	6,262,692	6,201,461
負債純資産合計	7,257,075	7,179,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,497,366	3,537,299
売上原価	175,501	268,769
売上総利益	3,321,864	3,268,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	875,597	869,171
賞与引当金繰入額	32,570	33,943
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,610
研究開発費	238,825	211,044
その他	1,482,065	1,434,278
販売費及び一般管理費合計	2,641,058	2,562,048
営業利益	680,806	706,481
営業外収益		
受取利息	14,273	4,846
受取配当金	28,816	13,339
保険配当金	-	4,526
その他	11,136	4,168
営業外収益合計	54,226	26,881
営業外費用		
投資事業組合理用損	2,321	2,053
支払手数料	-	1,936
コミットメントフィー	1,958	1,708
その他	7	61
営業外費用合計	4,287	5,759
経常利益	730,745	727,603
特別損失		
投資有価証券評価損	171,000	-
ゴルフ会員権評価損	2,225	-
固定資産除却損	5,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,380
特別損失合計	179,146	6,380
税金等調整前当期純利益	551,599	721,223
法人税、住民税及び事業税	176,136	287,922
法人税等調整額	167,610	20,456
法人税等合計	343,747	308,378
少数株主損益調整前当期純利益	-	412,844
当期純利益	207,851	412,844

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	412,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25,597
為替換算調整勘定	-	2,639
その他の包括利益合計	-	² 28,237
包括利益	-	₁ 384,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	384,607
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
前期末残高	3,646,388	3,559,299
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	207,851	412,844
当期変動額合計	87,089	183,774
当期末残高	3,559,299	3,743,073
自己株式		
前期末残高	83,913	83,967
当期変動額		
自己株式の取得	54	216,767
当期変動額合計	54	216,767
当期末残高	83,967	300,735
株主資本合計		
前期末残高	6,342,975	6,255,832
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	207,851	412,844
自己株式の取得	54	216,767
当期変動額合計	87,143	32,993
当期末残高	6,255,832	6,222,838

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	10,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,420	25,597
当期変動額合計	10,420	25,597
当期末残高	10,504	15,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,891	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	2,639
当期変動額合計	247	2,639
当期末残高	3,644	6,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,807	6,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,667	28,237
当期変動額合計	10,667	28,237
当期末残高	6,860	21,377
純資産合計		
前期末残高	6,339,167	6,262,692
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	207,851	412,844
自己株式の取得	54	216,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,667	28,237
当期変動額合計	76,475	61,230
当期末残高	6,262,692	6,201,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,599	721,223
減価償却費	221,551	144,810
のれん償却額	30,371	30,371
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,280	1,765
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	1,610
保守サービス引当金の増減額（ は減少）	28,600	19,700
受取利息及び受取配当金	43,089	18,185
投資有価証券評価損益（ は益）	171,000	-
投資事業組合運用損益（ は益）	2,321	2,053
ゴルフ会員権評価損	2,225	-
固定資産除却損	5,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,380
売上債権の増減額（ は増加）	3,134	88,632
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,877	5,839
その他の資産の増減額（ は増加）	11,056	9,311
仕入債務の増減額（ は減少）	15,216	16,607
未払金の増減額（ は減少）	89,801	16,100
長期未払金の増減額（ は減少）	15,839	9,151
前受金の増減額（ は減少）	25,484	18,369
その他の負債の増減額（ は減少）	8,981	15,350
小計	1,028,745	785,175
利息及び配当金の受取額	43,089	18,185
法人税等の支払額	22,047	265,655
法人税等の還付額	162,163	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,950	537,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,800	903,800
定期預金の払戻による収入	1,133,800	703,800
有形固定資産の取得による支出	33,209	7,913
無形固定資産の取得による支出	101,741	45,662
投資有価証券の取得による支出	65,002	25,000
その他の支出	364	1,720
その他の収入	37,650	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,333	278,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	302	1,813
自己株式の取得による支出	54	218,703
配当金の支払額	294,940	229,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,296	449,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	2,770
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,684,261	193,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,339	4,665,600
現金及び現金同等物の期末残高	4,665,600	4,472,282

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がない為、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 保守サービス引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ その他のプロジェクト 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>□ その他のプロジェクト 工事完成基準</p> <p>同左</p> <p>のれんは5年間の定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは定額法により5年間で償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,606千円、税金等調整前当期純利益は7,986千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は3,268千円であります</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																			
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 8,665千円 貯蔵品 1,234千円		1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 3,197千円 貯蔵品 862千円																			
2 担保資産		2 担保資産																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>千円 200,000</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額	現金及び預金	千円 200,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期預金</td> <td>千円 200,000</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額	長期預金	千円 200,000										
種類	金額																				
現金及び預金	千円 200,000																				
種類	金額																				
長期預金	千円 200,000																				
現金及び預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。		長期預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。																			
3 偶発債務 債務保証 ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。		3 偶発債務 債務保証 ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ピーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	合計	200,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ピーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	合計	200,000	
保証先	金額	内容																			
ピーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																			
合計	200,000																				
保証先	金額	内容																			
ピーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																			
合計	200,000																				
なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。		なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。																			
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円		4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、238,825千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、211,044千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	218,519千円
計	218,519
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,420千円
為替換算調整勘定	247
計	10,667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	- 千株	- 千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	95,908株	50株	- 株	95,958株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日定時株主総会	普通株式	178,625	43.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	116,314	28.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,313	28.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	- 千株	- 千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	95,958株	200,090株	- 株	296,048株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日定時株主総会	普通株式	116,313	28.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月9日取締役会	普通株式	112,757	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,710	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,369,753千円	現金及び預金 3,176,280千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 203,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 203,800千円
有価証券 1,499,647千円	有価証券 1,499,802千円
現金及び現金同等物 <u>4,665,600千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,472,282千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度末において残高はありません。 未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度末において残高はありません。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 3,508千円	
減価償却費相当額 3,277千円	
支払利息相当額 105千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、製品開発投資計画に照らして、必要な資金を内部留保及び新株発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,369,753	3,369,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	512,207	512,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,629,743	1,629,644	98
(4) 長期預金	500,000	501,772	1,772
資産計	6,011,704	6,013,376	1,673
(1) 買掛金	65,336	65,336	-
(2) 未払法人税等	183,645	183,645	-
負債計	248,981	248,981	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は証券取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値に取引金融機関から提示された組込みデリバティブの評価額を加算した価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,000
投資事業有限責任組合等に対する出資金	45,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,369,753	-
受取手形及び売掛金	512,207	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	1,500,000	-
長期預金	-	500,000
合計	5,381,960	500,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、製品開発投資計画に照らして、必要な資金を内部留保及び新株発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,176,280	3,176,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	600,522	600,522	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,599,260	1,599,093	167
(4) 長期預金	700,000	694,716	5,283
資産計	6,076,063	6,070,613	5,450
(1) 買掛金	48,728	48,728	-
(2) 未払法人税等	203,617	203,617	-
負債計	252,346	252,346	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は証券取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値に取引金融機関から提示された組込みデリバティブの評価額を加算した価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,000
投資事業有限責任組合等に対する出資金	66,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,176,280	-
受取手形及び売掛金	600,522	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	1,500,000	-
長期預金	-	700,000
合計	5,276,802	700,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,647	1,499,548	98
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,647	1,499,548	98
合計		1,499,647	1,499,548	98

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,096	112,578	17,518
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,096	112,578	17,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		130,096	112,578	17,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 419,000千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(連結貸借対照表計上額 45,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について171,000千円(その他有価証券の株式171,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,802	1,499,634	167
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,802	1,499,634	167
合計		1,499,802	1,499,634	167

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	(1) 株式	99,458	112,578	13,119
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		99,458	112,578	13,119
合計		99,458	112,578	13,119

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 419,000千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額 66,274千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）および当連結会計年度（平成23年3月31日）

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期預金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自平成17年12月28日 至平成19年7月1日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	297,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	291,200

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数（注）	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年5月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	291,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	291,200
未行使残	-

（注） 付与対象者全員の権利放棄により、平成23年1月に全部消滅しております。

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,215千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">51,025千円</td></tr> <tr><td>未払期末賞与</td><td style="text-align: right;">27,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,531千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,933千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,637千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,583千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">10,156千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">9,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,579千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,420千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,945千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,738千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.3</td></tr> </table>	賞与引当金	21,215千円	保守サービス引当金	51,025千円	未払期末賞与	27,695千円	未払事業税	16,531千円	その他	19,933千円	小計	136,400千円	評価性引当額	8,763千円	繰延税金資産(流動)小計	127,637千円	役員退職慰労引当金	20,583千円	ソフトウェア評価損	10,156千円	営業権償却	9,123千円	投資有価証券評価損	69,579千円	繰越欠損金	34,914千円	その他	6,062千円	小計	150,420千円	評価性引当額	117,112千円	繰延税金資産(固定)小計	33,307千円	繰延税金資産合計	160,945千円	その他有価証券評価差額金	7,206千円	繰延税金負債(固定)小計	7,206千円	繰延税金負債合計	7,206千円		153,738千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.3	役員賞与引当金	0.9	評価性引当額の増減	21.2	法人税等還付	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,497千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">43,009千円</td></tr> <tr><td>未払期末賞与</td><td style="text-align: right;">26,239千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,226千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,041千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,014千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,533千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,859千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">7,317千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,579千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,940千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,488千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td></tr> </table>	賞与引当金	20,497千円	保守サービス引当金	43,009千円	未払期末賞与	26,239千円	未払事業税	16,226千円	その他	17,041千円	小計	123,014千円	評価性引当額	7,481千円	繰延税金資産(流動)小計	115,533千円	役員退職慰労引当金	16,859千円	ソフトウェア評価損	7,317千円	営業権償却	2,313千円	投資有価証券評価損	69,579千円	繰越欠損金	35,443千円	その他	10,940千円	小計	142,454千円	評価性引当額	117,498千円	繰延税金資産(固定)小計	24,955千円	繰延税金資産合計	140,488千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.9	役員賞与引当金	0.8	評価性引当額の増減	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
賞与引当金	21,215千円																																																																																																																										
保守サービス引当金	51,025千円																																																																																																																										
未払期末賞与	27,695千円																																																																																																																										
未払事業税	16,531千円																																																																																																																										
その他	19,933千円																																																																																																																										
小計	136,400千円																																																																																																																										
評価性引当額	8,763千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	127,637千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	20,583千円																																																																																																																										
ソフトウェア評価損	10,156千円																																																																																																																										
営業権償却	9,123千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	69,579千円																																																																																																																										
繰越欠損金	34,914千円																																																																																																																										
その他	6,062千円																																																																																																																										
小計	150,420千円																																																																																																																										
評価性引当額	117,112千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	33,307千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	160,945千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,206千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)小計	7,206千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,206千円																																																																																																																										
	153,738千円																																																																																																																										
	%																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																																																																										
役員賞与引当金	0.9																																																																																																																										
評価性引当額の増減	21.2																																																																																																																										
法人税等還付	1.5																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3																																																																																																																										
賞与引当金	20,497千円																																																																																																																										
保守サービス引当金	43,009千円																																																																																																																										
未払期末賞与	26,239千円																																																																																																																										
未払事業税	16,226千円																																																																																																																										
その他	17,041千円																																																																																																																										
小計	123,014千円																																																																																																																										
評価性引当額	7,481千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	115,533千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	16,859千円																																																																																																																										
ソフトウェア評価損	7,317千円																																																																																																																										
営業権償却	2,313千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	69,579千円																																																																																																																										
繰越欠損金	35,443千円																																																																																																																										
その他	10,940千円																																																																																																																										
小計	142,454千円																																																																																																																										
評価性引当額	117,498千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	24,955千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	140,488千円																																																																																																																										
	%																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																																																																										
役員賞与引当金	0.8																																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.1																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクトおよびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、ITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルテーションや教育サービス、受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,263,700	233,665	3,497,366	-	3,497,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,080	3,080	3,080	-
計	3,263,700	236,745	3,500,446	3,080	3,497,366
セグメント利益又は損失()	655,908	104,309	551,599	-	551,599
その他の項目					
減価償却費	212,870	1,442	214,313	704	213,609
のれんの償却額	30,371	-	30,371	-	30,371
受取利息	13,916	356	14,273	-	14,273
特別損失	179,146	-	179,146	-	179,146
(投資有価証券評価損)	171,000	-	171,000	-	171,000

(注)1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,188,365	348,933	3,537,299	-	3,537,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,399	10,399	10,399	-
計	3,188,365	359,332	3,547,698	10,399	3,537,299
セグメント利益又は損失()	777,231	56,007	721,223	-	721,223
その他の項目					
減価償却費	138,474	942	139,416	704	138,712
のれんの償却額	30,371	-	30,371	-	30,371
受取利息	4,782	64	4,846	-	4,846
特別損失	6,380	-	6,380	-	6,380

(注)1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクト事業				ソリューション事業	合計
	プロダクト	期間使用料	保守サービス料	導入支援	プロフェッショナル サービス	
外部顧客への売上高	618,165	437,041	1,922,110	211,047	348,933	3,537,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	プロダクト事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	30,371	-	30,371
当期末残高	17,866	-	17,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507円61銭	1,568円42銭
1株当たり当期純利益	50円03銭	101円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,262,692	6,201,461
普通株式に係る純資産額(千円)	6,262,692	6,201,461
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	95,958	296,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,154,042	3,953,952

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,851	412,844
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,851	412,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,154,088	4,051,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,912個)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,813	1,813	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,950	5,137	-	平成24年~26年
合計	8,763	6,950	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,813	1,813	1,510	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,147,026	795,108	648,889	946,274
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	426,380	84,582	6,040	204,219
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	241,307	54,647	8,422	125,311
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	58.09	13.29	2.11	31.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,186,323	3,000,335
売掛金	1 500,588	1 574,611
有価証券	1,499,647	1,499,802
仕掛品	-	6,000
貯蔵品	1,091	849
前払費用	45,112	36,301
繰延税金資産	127,637	115,533
未収入金	1 8,730	-
その他	1 14,471	1 21,074
流動資産合計	5,383,603	5,254,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,847	122,847
減価償却累計額	64,725	74,276
建物(純額)	58,121	48,571
工具、器具及び備品	97,144	98,214
減価償却累計額	58,724	69,801
工具、器具及び備品(純額)	38,419	28,412
有形固定資産合計	96,541	76,984
無形固定資産		
商標権	15	-
ソフトウェア	209,970	131,133
のれん	48,238	17,866
特許権	346	186
電話加入権	1,478	1,478
無形固定資産合計	260,048	150,665
投資その他の資産		
投資有価証券	594,590	584,732
関係会社株式	192,850	192,850
出資金	26,159	26,159
繰延税金資産	26,100	24,955
差入保証金	176,265	168,368
長期預金	500,000	2 700,000
投資その他の資産合計	1,515,966	1,697,066
固定資産合計	1,872,556	1,924,715
資産合計	7,256,159	7,179,222

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 84,162	1 78,519
リース債務	1,813	1,813
未払金	1 160,485	1 131,318
未払費用	41,840	42,281
未払法人税等	182,838	202,605
未払消費税等	13,716	18,569
前受金	227,151	247,864
預り金	13,201	11,184
賞与引当金	52,140	50,375
役員賞与引当金	12,000	13,610
保守サービス引当金	125,400	105,700
その他	2,398	3,207
流動負債合計	917,147	907,048
固定負債		
リース債務	6,950	5,137
長期未払金	34,207	25,055
固定負債合計	41,158	30,193
負債合計	958,306	937,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	1,488,616	1,675,109
利益剰余金合計	3,590,816	3,777,309
自己株式	83,967	300,735
株主資本合計	6,287,348	6,257,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,504	15,093
評価・換算差額等合計	10,504	15,093
純資産合計	6,297,853	6,241,980
負債純資産合計	7,256,159	7,179,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,258,038	3,187,532
売上原価	59,911	59,500
売上総利益	3,198,126	3,128,032
販売費及び一般管理費		
外注費	220,375	231,986
役員報酬	195,845	179,056
給料及び手当	721,526	728,024
法定福利費	-	122,655
賞与引当金繰入額	32,570	33,943
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,610
研究開発費	² 251,068	² 216,284
地代家賃	130,146	132,198
減価償却費	242,834	167,287
販売手数料	43,389	-
支払手数料	66,089	-
その他	592,406	603,292
販売費及び一般管理費合計	2,508,252	2,428,338
営業利益	689,873	699,694
営業外収益		
受取利息	13,702	4,594
受取配当金	28,816	13,339
受取事務手数料	¹ 9,600	¹ 9,600
保険配当金	-	3,898
その他	10,247	3,660
営業外収益合計	62,366	35,092
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,321	2,053
為替差損	2	979
支払手数料	-	1,936
コミットメントフィー	1,958	1,708
その他	7	57
営業外費用合計	4,289	6,733
経常利益	747,950	728,052
特別損失		
投資有価証券評価損	171,000	-
ゴルフ会員権評価損	2,225	-
固定資産除却損	5,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,380
特別損失合計	179,146	6,380
税引前当期純利益	568,804	721,672
法人税、住民税及び事業税	173,403	285,652
法人税等調整額	129,477	20,456
法人税等合計	302,881	306,108
当期純利益	265,923	415,563

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ロイヤリティ		45,311	75.6	36,582	61.5
2 委託外注費		13,900	23.2	22,918	38.5
3 当期製品製造原価		700	1.2	-	-
当期売上原価		59,911	100.0	59,500	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		700	100.0	6,000	100.0
当期総製造費用		700		6,000	
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		700		6,000	
期末仕掛品たな卸高		-		6,000	
当期製品製造原価		700		-	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,982,200	1,982,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,517,633	1,488,616
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	265,923	415,563
当期変動額合計	29,017	186,493
当期末残高	1,488,616	1,675,109
利益剰余金合計		
前期末残高	3,619,833	3,590,816
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	265,923	415,563
当期変動額合計	29,017	186,493
当期末残高	3,590,816	3,777,309

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	83,913	83,967
当期変動額		
自己株式の取得	54	216,767
当期変動額合計	54	216,767
当期末残高	83,967	300,735
株主資本合計		
前期末残高	6,316,420	6,287,348
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	265,923	415,563
自己株式の取得	54	216,767
当期変動額合計	29,071	30,274
当期末残高	6,287,348	6,257,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	10,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,420	25,597
当期変動額合計	10,420	25,597
当期末残高	10,504	15,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	10,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,420	25,597
当期変動額合計	10,420	25,597
当期末残高	10,504	15,093
純資産合計		
前期末残高	6,316,504	6,297,853
当期変動額		
剰余金の配当	294,940	229,070
当期純利益	265,923	415,563
自己株式の取得	54	216,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,420	25,597
当期変動額合計	18,650	55,872
当期末残高	6,297,853	6,241,980

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法によっております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 同 左 ソフトウェア 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 保守サービス引当金 同 左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他のプロジェクト 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他のプロジェクト 工事完成基準</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,606千円、税引前当期純利益は7,986千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高9,753千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は118,961千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「販売手数料」および「支払手数料」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期における「販売手数料」の金額は47,190千円、「支払手数料」の金額は65,803千円であります。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険配当金」の金額は2,783千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																			
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																			
売掛金	69,015千円	売掛金	59,122千円																		
買掛金	38,989千円	買掛金	41,632千円																		
未収入金	7,560千円	流動資産(その他)	17,609千円																		
流動資産(その他)	14,313千円	未払金	2,794千円																		
未払金	18,895千円																				
2 担保資産		2 担保資産																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額		千円	現金及び預金	200,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額		千円	長期預金	200,000						
種類	金額																				
	千円																				
現金及び預金	200,000																				
種類	金額																				
	千円																				
長期預金	200,000																				
現金及び預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。		長期預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。																			
3 偶発債務		3 偶発債務																			
債務保証		債務保証																			
ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。		ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金
保証先	金額	内容																			
	千円																				
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																			
保証先	金額	内容																			
	千円																				
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																			
ピーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。		ピーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。																			
4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	-	借入実行残高	-																		
差引額	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社よりの受取事務手数料	9,600千円	関係会社よりの受取事務手数料	9,600千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、251,068千円です。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、216,284千円です。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	95,908株	50株	-株	95,958株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	95,958株	200,090株	-株	296,048株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株および単元未満株式の買取による増加90株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 当事業年度末において残高はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 当事業年度末において残高はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,508千円 減価償却費相当額 3,277千円 支払利息相当額 105千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)および当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式192,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 21,215千円	賞与引当金 20,497千円
保守サービス引当金 51,025千円	保守サービス引当金 43,009千円
未払事業税 16,203千円	未払事業税 15,932千円
未払期末賞与 25,325千円	未払期末賞与 24,977千円
その他 13,868千円	その他 11,115千円
繰延税金資産(流動)小計 127,637千円	繰延税金資産(流動)小計 115,533千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労金 13,919千円	役員退職慰労金 10,195千円
ソフトウェア評価損 10,156千円	ソフトウェア評価損 7,317千円
ゴルフ会員権 5,825千円	ゴルフ会員権 5,662千円
営業権償却 9,123千円	営業権償却 2,313千円
投資有価証券評価損 69,579千円	投資有価証券評価損 69,579千円
その他 107千円	その他 5,129千円
小計 108,712千円	小計 100,197千円
評価性引当額 75,404千円	評価性引当額 75,242千円
繰延税金資産(固定)小計 33,307千円	繰延税金資産(固定)小計 24,955千円
繰延税金資産合計 160,945千円	繰延税金資産合計 140,488千円
繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金 7,206千円	
繰延税金負債(固定)小計 7,206千円	
繰延税金負債合計 7,206千円	
繰延税金資産の純額 153,738千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
役員賞与引当金 0.9	役員賞与引当金 0.8
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 0.8
評価性引当額の増減 12.4	その他 0.2
法人税等還付 1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516円07銭	1,578円66銭
1株当たり当期純利益	64円01銭	102円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,297,853	6,241,980
普通株式に係る純資産額(千円)	6,297,853	6,241,980
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	95,958	296,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,154,042	3,953,952

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,923	415,563
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,923	415,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,154,088	4,051,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,912個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
(株)ピーコンインフォメーションテクノロジー	150,000	165,000
(株)リンクレア	225,000	141,000
(株)ビジネスコンサルタント	250,000	113,000
ITホールディングス(株)	114,320	99,458
計	739,320	518,458

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,907
(株)オリックス コマーシャル・ペーパー	500,000	499,894
計	1,500,000	1,499,802

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	66,274
計	1	66,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	122,847	-	-	122,847	74,276	9,550	48,571
工具、器具及び備品	97,144	1,070	-	98,214	69,801	11,076	28,412
有形固定資産計	219,991	1,070	-	221,061	144,077	20,627	76,984
無形固定資産							
商標権	4,530	-	-	4,530	4,530	15	-
ソフトウェア	1,058,105	43,161	20,155	1,081,111	949,977	121,998	131,133
のれん	93,795	-	-	93,795	75,928	30,371	17,866
特許権	586	-	-	586	400	160	186
電話加入権	1,478	-	-	1,478	-	-	1,478
無形固定資産計	1,158,495	43,161	20,155	1,181,501	1,030,835	152,544	150,665
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア資産計上額 43,161千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	52,140	50,375	52,140	-	50,375
役員賞与引当金	12,000	13,610	12,000	-	13,610
保守サービス引当金	125,400	-	19,700	-	105,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	768
預金	
普通預金	2,442,253
定期預金	554,328
別段預金	2,984
小計	2,999,566
合計	3,000,335

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	108,799
(株)ビーエスピーソリューションズ	56,340
ニッセイ情報テクノロジー(株)	18,745
日本ユニシス(株)	17,072
三菱UFJニコス(株)	16,887
その他	356,766
合計	574,611

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
500,588	3,164,521	3,090,498	574,611	84.3	62.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

品名	金額(千円)
外注費	6,000
合計	6,000

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールペン	754
図書カード	59
プリペイドカード	35
合計	849

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	160,000
備実必(上海)軟件科技有限公司	32,850
合計	192,850

f 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	700,000

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	38,082
日本情報産業(株)	4,622
備実必(上海)軟件科技有限公司	3,550
(株)無限	3,431
(株)T I S	3,239
その他	25,593
合計	78,519

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.bsp.jp/)であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第29期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

第29期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

第28期定時株主総会の議決権行使結果に関する臨時報告書 平成22年6月18日関東財務局長に提出

第29期定時株主総会の議決権行使結果に関する臨時報告書 平成23年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書 平成23年5月18日関東財務局長に提出

訂正報告書の確認書 平成23年5月24日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び事業年度（第28期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日 至平成22年10月31日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月16日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。